利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第32期(決算日　2021年10月15日)
第33期(決算日　2022年 1 月17日)
(作成対象期間　2021年 7 月16日～2022年 1 月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2013年 9 月25日～2023年 7 月14日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL　0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
(営業日の 9：00～17：00)
https://www.daiwa-am.co.jp/

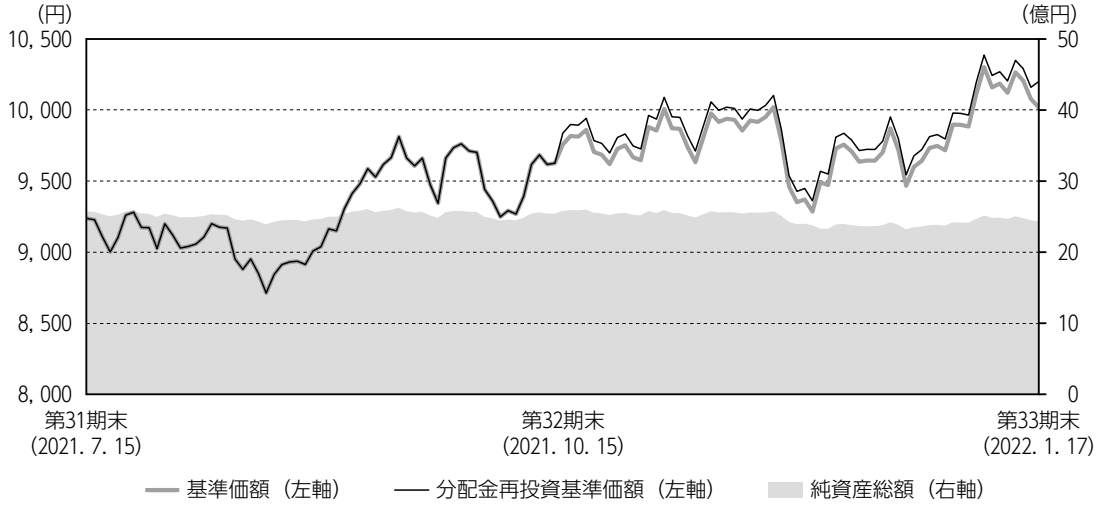
最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末（2019年10月15日）	7,747	90	3.9	1,620.20	3.3	108.42	0.4	95.5	—	3,515
25期末（2020年１月15日）	8,450	10	9.2	1,731.06	6.8	109.95	1.4	96.1	—	3,502
26期末（2020年４月15日）	6,463	100	△ 22.3	1,434.07	△ 17.2	107.18	△ 2.5	96.7	—	2,493
27期末（2020年７月15日）	7,181	0	11.1	1,589.51	10.8	107.30	0.1	97.0	—	2,616
28期末（2020年10月15日）	7,087	60	△ 0.5	1,631.79	2.7	105.26	△ 1.9	96.7	—	2,450
29期末（2021年１月15日）	7,956	10	12.4	1,856.61	13.8	103.84	△ 1.3	96.5	—	2,544
30期末（2021年４月15日）	9,025	110	14.8	1,959.13	5.5	108.91	4.9	96.6	—	2,676
31期末（2021年７月15日）	9,238	0	2.4	1,939.61	△ 1.0	109.93	0.9	96.6	—	2,573
32期末（2021年10月15日）	9,759	80	6.5	2,023.93	4.3	113.89	3.6	96.4	—	2,580
33期末（2022年１月17日）	10,020	100	3.7	1,986.71	△ 1.8	114.34	0.4	95.7	—	2,433

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第32期首： 9, 238円
第33期末：10, 020円（既払分配金180円）
騰 落 率：10. 4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。また、為替相場が円安になったことも基準価額の上昇に寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

	年　月　日	基準価額		TOPIX		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第32期	(期首) 2021年７月15日	9,238	—	1,939.61	—	109.93	—	96.6	—
	７月末	9,026	△ 2.3	1,901.08	△ 2.0	109.49	△ 0.4	96.5	—
	８月末	9,039	△ 2.2	1,960.70	1.1	109.90	△ 0.0	96.4	—
	９月末	9,703	5.0	2,030.16	4.7	111.92	1.8	96.3	—
	(期末) 2021年10月15日	9,839	6.5	2,023.93	4.3	113.89	3.6	96.4	—
第33期	(期首) 2021年10月15日	9,759	—	2,023.93	—	113.89	—	96.4	—
	10月末	9,648	△ 1.1	2,001.18	△ 1.1	113.67	△ 0.2	96.6	—
	11月末	9,352	△ 4.2	1,928.35	△ 4.7	113.77	△ 0.1	96.7	—
	12月末	9,885	1.3	1,992.33	△ 1.6	115.02	1.0	96.1	—
	(期末) 2022年１月17日	10,120	3.7	1,986.71	△ 1.8	114.34	0.4	95.7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2021. 7. 16 ～ 2022. 1. 17）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年８月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、９月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、ウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年９月には、利上げ観測の高まりなどから上昇しました。10月以降も、日米金融政策の方向性の違いが米ドルの上昇要因となりました。11月末に、新型コロナウイルスのオミクロン株への感染拡大懸念から一時的に下落しましたが、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での利上げ見通しの前倒しやオミクロン株の重症化リスクが低いとの見方が広がったことで、米ドル買い円売りの流れとなり、当作成期末にかけて米ドル円は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念が広がるなど強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。こうした投資環境を踏まえ、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるＩＴ（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて （2021.7.16 ～ 2022.1.17）

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

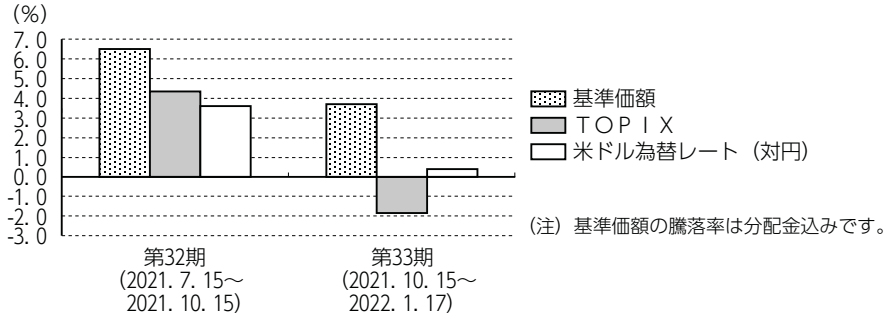
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、保険業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの比率を引き上げる一方、化学、医薬品、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、トヨタ自動車、オリックス、東京海上ＨＤなどの組入比率を引き上げた一方、武田薬品、三井住友フィナンシャルＧ、ディップなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第32期 2021年７月16日 ～2021年10月15日	第33期 2021年10月16日 ～2022年１月17日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**80**	**100**
	対基準価額比率	（%）	0.81	0.99
	当期の収益	（円）	80	77
	当期の収益以外	（円）	—	22
翌期繰越分配対象額		（円）	942	920

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 109.82円	✓ 20.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 57.90
(c) 収益調整金	261.66	261.69
(d) 分配準備積立金	651.40	✓ 681.20
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,022.90	1,020.81
(f) 分配金	80.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	942.90	920.81

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえると、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

１万口当りの費用の明細

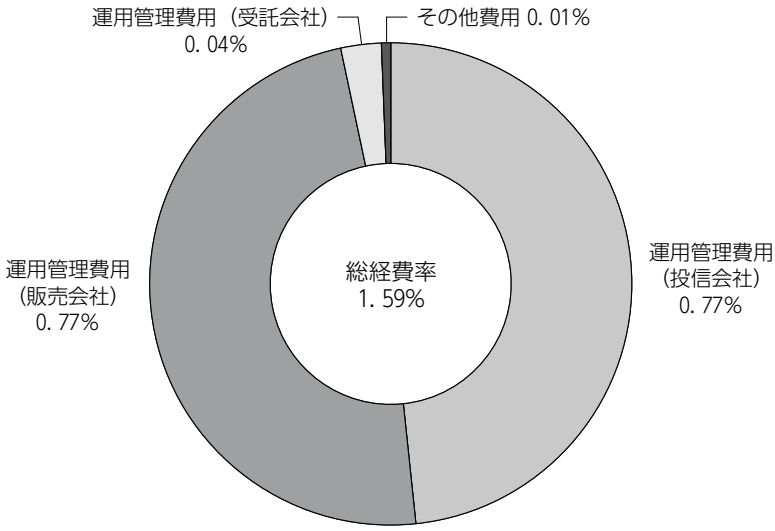
項　　目	第32期～第33期 (2021. 7. 16～2022. 1. 17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	77円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9, 548円です。**
（投信会社）	(37)	(0. 392)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0. 392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 162	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(15)	(0. 162)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	93	0. 974	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2021年７月16日から2022年１月17日まで）

決算期	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	148,350	303,770	287,044	586,990

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年７月16日から2022年１月17日まで）

項目	第32期～第33期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,104,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,068,535千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.25

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2021年７月16日から2022年１月17日まで）

決算期	第32期～第33期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,328	1,130	48.5	2,776	1,413	50.9
コール・ローン	14,008	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合58.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2021年７月16日から2022年１月17日まで）

項目	第32期～第33期
売買委託手数料総額(A)	4,048千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,104千円
(B)／(A)	52.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第31期末	第33期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,274,873	1,136,179	2,444,717

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年１月17日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	2,444,717	97.4
コール・ローン等、その他	65,532	2.6
投資信託財産総額	2,510,249	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2021年10月15日）、（2022年１月17日）現在

項　　目	第32期末	第33期末
(A)資産	**5,166,121,584円**	**4,968,476,002円**
コール・ローン等	15,975,473	54,532,130
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	2,586,704,111	2,444,717,722
未収入金	2,563,442,000	2,469,226,150
(B)負債	**2,585,635,849**	**2,534,609,565**
未払金	2,553,592,500	2,498,291,400
未払収益分配金	21,154,124	24,288,878
未払解約金	798,593	1,850,690
未払信託報酬	10,055,761	10,108,671
その他未払費用	34,871	69,926
(C)純資産総額（A－B）	**2,580,485,735**	**2,433,866,437**
元本	2,644,265,552	2,428,887,876
次期繰越損益金	△ 63,779,817	4,978,561
(D)受益権総口数	**2,644,265,552口**	**2,428,887,876口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,759円**	**10,020円**

＊第31期末における元本額は2,786,231,182円、当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は673,974円、同解約元本額は358,017,280円です。
＊第33期末の計算口数当りの純資産額は10,020円です。

■損益の状況

第32期　自2021年７月16日　至2021年10月15日
第33期　自2021年10月16日　至2022年１月17日

項　　目	第32期	第33期
(A)配当等収益	△ **1,897円**	△ **1,842円**
受取利息	190	63
支払利息	△ 2,087	△ 1,905
(B)有価証券売買損益	**168,969,005**	**98,026,837**
売買益	216,478,879	182,380,074
売買損	△ 47,509,874	△ 84,353,237
(C)信託報酬等	△ **10,119,775**	△ **10,174,761**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**158,847,333**	**87,850,234**
(E)前期繰越損益金	△ **32,598,882**	**96,529,787**
(F)追加信託差損益金	△ **168,874,144**	△ **155,112,582**
（配当等相当額）	(69,191,705)	(63,563,789)
（売買損益相当額）	(△ 238,065,849)	(△ 218,676,371)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **42,625,693**	**29,267,439**
(H)収益分配金	△ **21,154,124**	△ **24,288,878**
次期繰越損益金（G＋H）	△ **63,779,817**	**4,978,561**
追加信託差損益金	△ 168,874,144	△ 155,112,582
（配当等相当額）	(69,191,705)	(63,563,789)
（売買損益相当額）	(△ 238,065,849)	(△ 218,676,371)
分配準備積立金	180,137,552	160,091,143
繰越損益金	△ 75,043,225	—

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,041,574円	4,859,015円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	14,063,551
(c) 収益調整金	69,191,705	63,563,789
(d) 分配準備積立金	172,250,102	165,457,455
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	270,483,381	247,943,810
(f) 分配金	21,154,124	24,288,878
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	249,329,257	223,654,932
(h) 受益権総口数	2,644,265,552口	2,428,887,876口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1万口当り分配金（税込み）	第 32 期	第 33 期
	80円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書　第９期　（決算日　2022年１月17日）

（作成対象期間　2021年１月16日～2022年１月17日）

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

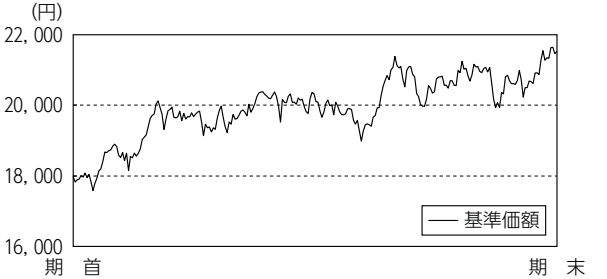
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年1月15日	17,971	—	1,856.61	—	96.8	—
1月末	17,582	△ 2.2	1,808.78	△ 2.6	97.2	—
2月末	18,152	1.0	1,864.49	0.4	97.0	—
3月末	19,664	9.4	1,954.00	5.2	97.5	—
4月末	19,318	7.5	1,898.24	2.2	97.1	—
5月末	19,803	10.2	1,922.98	3.6	97.0	—
6月末	20,090	11.8	1,943.57	4.7	97.0	—
7月末	19,732	9.8	1,901.08	2.4	97.0	—
8月末	19,706	9.7	1,960.70	5.6	97.0	—
9月末	20,804	15.8	2,030.16	9.3	97.0	—
10月末	20,560	14.4	2,001.18	7.8	96.8	—
11月末	19,939	11.0	1,928.35	3.9	97.2	—
12月末	20,873	16.1	1,992.33	7.3	96.7	—
(期末) 2022年1月17日	21,517	19.7	1,986.71	7.0	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,971円　期末：21,517円　騰落率：19.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のバイデン政権による大型経済対策への期待が高まったことや、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルスの感染状況が改善したことや、米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、ウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、保険業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、医薬品、建設業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、オリックス、トヨタ自動車、フジミインコーポレーテッドなどの組入比率を引き上げた一方、武田薬品、三井住友フィナンシャルG、ソフトバンクなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえると、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	48円
(株式)	(48)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	48

(注１) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注２) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株　式

(2021年１月16日から2022年１月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,808.8 (118.2)	3,433,791 (—)	2,093.3	4,365,069

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　式

(2021年１月16日から2022年１月17日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	71.7	220,009	3,068	日本電信電話	55.2	174,566	3,162
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	230.9	145,107	628	三井住友フィナンシャルＧ	44.4	168,292	3,790
三菱商事	45.7	145,100	3,175	武田薬品	48.5	162,402	3,348
第一生命ＨＬＤＧＳ	62.4	138,686	2,222	伊藤忠	42.4	138,470	3,265
九州旅客鉄道	37.4	101,953	2,726	デクセリアルズ	38	130,711	3,439
いすゞ自動車	69.2	99,852	1,442	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	201.3	121,186	602
伊藤忠	29.1	98,038	3,369	東京エレクトロン	2.1	101,883	48,515
日本製鉄	39.2	82,569	2,106	トヨタ自動車	11	97,080	8,825
フジミインコーポレーテッド	11	82,060	7,460	ソフトバンク	63.2	89,867	1,421
光通信	3.5	76,419	21,834	三菱商事	25.4	89,065	3,506

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.6%）			
ウエストホールディングス	6.9	—	—
大成建設	6.3	—	—
五洋建設	45.8	—	—
住友林業	—	16	34,048
大和ハウス	24.4	20	68,500
積水ハウス	16.1	—	—
エクシオグループ	10.5	—	—
日揮ホールディングス	25.9	—	—
ＯＳＪＢ ＨＤ	56.6	—	—
食料品（—）			
明治ホールディングス	7.4	—	—
日本ハム	5.4	—	—
アサヒグループホールディン	10.3	—	—
太陽化学	3.4	—	—
日本たばこ産業	18.6	—	—
繊維製品（0.5%）			
富士紡ホールディングス	—	4.8	19,848
セーレン	20.4	—	—
化学（5.5%）			
旭化成	102.8	89	102,038
昭和電工	—	20	51,860
日本曹達	4.9	4	13,140
三菱瓦斯化学	12.2	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大阪有機化学	4.2	—	—
積水化学	28.6	—	—
旭有機材	11	—	—
ＡＤＥＫＡ	—	7.8	19,578
デクセリアルズ	35.6	9	31,635
医薬品（1.6%）			
武田薬品	48.5	—	—
アステラス製薬	40	33.2	64,076
大塚ホールディングス	5.9	—	—
ゴム製品（—）			
ＴＯＹＯ ＴＩＲＥ	23	—	—
ブリヂストン	12	—	—
ガラス・土石製品（5.2%）			
ＡＧＣ	6.8	12.5	65,750
日本特殊陶業	13.6	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	11	82,390
ニチアス	25.3	22.1	59,891
鉄鋼（1.9%）			
日本製鉄	—	35.6	77,447
非鉄金属（1.4%）			
大紀アルミニウム	—	7.9	13,714
三井金属	—	13	42,900
住友電工	41.7	—	—
アサヒＨＤ	10	—	—
金属製品（1.0%）			
三和ホールディングス	32.8	32.8	41,557
機械（3.4%）			
タクマ	26.7	—	—
ツガミ	15.5	41.6	66,976
ソディツク	22.7	—	—
クボタ	14.7	—	—
荏原実業	5.2	—	—
ＩＨＩ	—	21.3	52,674
スター精密	10.8	10.8	16,772
電気機器（15.1%）			
日立	39.6	29	193,807
富士電機	24.8	15	94,050
ＩＤＥＣ	—	28	73,472
ＥＩＺＯ	10.7	10.7	43,281
カシオ	—	24	33,888
ローム	5.9	—	—
村田製作所	3.3	—	—
東京エレクトロン	3.5	2.5	163,775
輸送用機器（12.6%）			
トヨタ紡織	—	11	27,104
豊田自動織機	3	3	29,190
デンソー	6.9	6.9	68,185

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	37.7	57,266
トヨタ自動車	28.5	123.2	298,513
太平洋工業	—	20.7	25,626
豊田合成	18.2	—	—
その他製品（3.6%）			
ニホンフラッシュ	15	—	—
大日本印刷	15.6	28	80,948
任天堂	—	1.2	63,336
陸運業（0.9%）			
センコーグループＨＬＤＧＳ	20.6	—	—
九州旅客鉄道	—	15.3	36,138
海運業（0.7%）			
商船三井	—	2.9	27,463
情報・通信業（10.8%）			
トレンドマイクロ	—	8	46,400
伊藤忠テクノソリュー	—	18	61,650
大塚商会	8.5	—	—
ネットワンシステムズ	—	6	17,088
日本ユニシス	14.7	—	—
日本電信電話	33.5	50	164,150
ＫＤＤＩ	41.4	29	103,385
ソフトバンク	63.2	—	—
光通信	—	2.5	40,725
沖縄セルラー電話	6.1	—	—
シーイーシー	13.6	—	—
卸売業（9.1%）			
アルコニックス	10.6	—	—
ダイワボウＨＤ	4.7	—	—
マクニカ・富士エレＨＬＤＧＳ	—	14	37,002
ＴＯＫＡＩホールディングス	22.1	14	12,250
三洋貿易	14.9	—	—
コメダホールディングス	—	19.3	39,758
第一興商	4.2	—	—
伊藤忠	68.3	55	193,765
三井物産	27.1	—	—
三菱商事	—	20.3	80,489
小売業（4.0%）			
Ｊ．フロント リテイリング	12.6	—	—
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	11.8	12.3	63,873
日本瓦斯	7.5	—	—
丸井グループ	19.7	45	97,110
イズミ	5.7	—	—
銀行業（2.1%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	86.4	116	82,998
三井住友フィナンシャルＧ	39.7	—	—
証券、商品先物取引業（—）			
ＳＢＩホールディングス	16.7	—	—

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
野村ホールディングス		42.5	—	—
保険業（9.4%）				
ＭＳ＆ＡＤ		19.9	20.4	80,947
第一生命ＨＬＤＧＳ		—	30.2	81,328
東京海上ＨＤ		29.2	31	215,574
その他金融業（4.9%）				
全国保証		9.3	9.3	48,453
オリックス		26	57	145,891
不動産業（1.5%）				
日本駐車場開発		—	210	27,930
三井不動産		10.8	—	—
東京建物		25.9	—	—
京阪神ビルディング		—	21	32,025
サービス業（2.2%）				
ディップ		19.8	—	—
ライク		—	8	14,440
電通グループ		—	10	41,300
ユー・エス・エス		8	—	—
ベルシステム24ＨＬＤＧＳ		25.2	10	13,380
三協フロンテア		—	3.6	18,432
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,757.7	1,591.4	4,001,188
	銘柄数 <比率>	83銘柄	60銘柄	<95.3%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年１月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,001,188	94.1
コール・ローン等、その他	251,070	5.9
投資信託財産総額	4,252,259	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年１月17日現在

項目	当期末
（A）資産	**4,252,259,255円**
コール・ローン等	186,225,712
株式（評価額）	4,001,188,700
未収入金	57,803,143
未収配当金	7,041,700
（B）負債	**52,625,568**
未払金	23,635,568
未払解約金	28,990,000
（C）純資産総額（A－B）	**4,199,633,687**
元本	1,951,810,464
次期繰越損益金	2,247,823,223
（D）受益権総口数	**1,951,810,464口**
１万口当り基準価額（C／D）	**21,517円**

＊期首における元本額は2,453,166,416円、当作成期間中における追加設定元本額は336,081,683円、同解約元本額は837,437,635円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
利回り株チャンス13−03（年４回決算型） 815,630,828円
利回り株チャンス　米ドル型（年４回決算型） 1,136,179,636円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は21,517円です。

■損益の状況

当期　自2021年１月16日　至2022年１月17日

項目		当期
（A）配当等収益		**131,373,735円**
受取配当金		131,407,050
受取利息		736
その他収益金		917
支払利息	△	34,968
（B）有価証券売買損益		**663,183,673**
売買益		912,051,345
売買損	△	248,867,672
（C）その他費用	△	**271**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**794,557,137**
（E）前期繰越損益金		**1,955,500,134**
（F）解約差損益金	△	**831,592,365**
（G）追加信託差損益金		**329,358,317**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**2,247,823,223**
次期繰越損益金（H）		**2,247,823,223**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。